

実体経済の動向

◇生産、出荷はかなりの増加

(生産——増加)

11月の鉱工業生産(速報、季節調整済み^(注)、前月比)は、+2.8%(船舶を除くと+2.7%)と前月微減のあとかなりの増加となった(前年同月比+2.8%)。この結果、生産は季節調整済み指数で133.4と既往ピーク水準(48年11月132.9)を4年ぶりに上回った。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

11月の生産を財別にみると、非耐久消費財が減少したほかは各財とも増加した。すなわち、一般資本財は農業用機械、化学機械等が引き続き減少となったが、建設機械、圧延機械、銅電線ケーブル、電卓(プログラム式)等の増加を主因に前月に引き続き増加し、建設資材も条鋼類、建設用金属製品(スチール・サッシ、橋梁等)などの増加から、3か月連続増加となった。また、耐久消費財は小型乗用車、二輪自動車が大増産となったため、前2

か月減少のあと大幅な増加となり、生産財も電気銅、紙、合繊原料、合成樹脂等の増加から3か月ぶりに増加した。一方、非耐久消費財は灯油、履物、金属製玩具等の減少から前月に続き減少となった。

(出荷——かなりの増加)

11月の出荷(速報)は、+4.0%(船舶を除いても+2.6%)とかなりの増加を示した(前年同月比+3.4%)。

11月の出荷を財別にみると、非耐久消費財が微減となったほかは、各財とも増加した。すなわち、一般資本財は銅電線ケーブル、標準変圧機、電卓(プログラム式)等の増加から前月に引き続き増加し、建設資材も条鋼類、セメント、コンクリート製品、建設用金属製品等を中心に3か月連続でかなりの出荷増をみている。さらに当月は、資本財輸送機械が船舶の通関増に加え、乗用車(1500cc超)の増加もあって前月かなりの減少のあと大幅増加となったほか、耐久消費財も、カラーテレビ、ラジオ、ステレオ等の出荷が依然不振ながら、小型乗用車(1500cc以下)、二輪自動車等の大幅増を主因に前2か月減少のあと増加した。また、生産財も、電気銅、亜鉛、汎用内燃機関、合

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年		52年		52年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業	128.7	129.4	130.6	129.1	130.2	129.8	133.4
前期(月)比	1.7	0.5	0.9	-1.1	0.4	-0.3	2.8
前年同期(月)比	13.8	8.5	5.0	2.0	2.8	2.4	2.8
投資財	4.0	-0.5	1.5	-0.1	3.3	1.2	3.3
資本財	4.6	-0.3	2.4	1.6	3.5	1.2	3.8
同(輸送機械を除く)	6.5	0.5	0.9	0.3	-0.7	3.2	3.3
輸送機械	1.0	-2.7	5.4	5.0	11.5	-2.4	4.1
建設資材	2.5	-1.5	-0.9	-5.0	0.3	3.4	1.8
消費財	-0.9	2.2	2.7	-1.8	-0.6	-1.5	2.7
耐久消費財	-1.2	4.3	2.0	-3.5	-2.8	-2.1	6.9
非耐久消費財	-0.4	0.8	3.2	-0.6	0.6	-0.4	-0.9
生産財	1.7	0.2	-0.7	-1.5	-1.5	-0.6	2.7

(注) 1. 通産省調べ、52年11月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年		52年		52年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業	130.7	134.4	132.7	132.2	134.0	131.6	136.8
前期(月)比	0.3	2.8	-1.3	-0.4	0.9	-1.8	4.0
前年同期(月)比	10.5	8.0	3.5	1.5	2.9	2.8	3.4
投資財	1.1	3.3	-1.4	-0.8	2.7	-0.4	6.9
資本財	0.6	5.0	-0.8	0.3	1.4	-1.3	8.5
同(輸送機械を除く)	6.2	2.5	0.1	0.3	-0.3	4.4	3.0
輸送機械	-5.8	7.5	-0.9	-0.1	3.0	-6.3	14.0
建設資材	1.5	-0.8	-3.2	-2.7	3.4	2.7	3.5
消費財	-0.4	4.9	-0.6	0.0	1.1	-3.9	1.5
耐久消費財	0.3	7.5	-4.0	-0.5	-0.3	-4.2	4.0
非耐久消費財	-0.4	3.2	2.1	-0.5	1.8	-3.0	-0.2
生産財	0.2	1.0	-1.5	-0.3	-1.1	-1.0	3.1

(注) 1. 通産省調べ、52年11月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

成樹脂、紙等の増加を主因に3か月ぶりに増加となった。一方、非耐久消費財は、印画紙、鉛筆、金属洋食器等の減少から微減となった。

(在庫——小幅ながら減少)

11月の生産者製品在庫(速報)は、-0.1%と減少幅はわずかながら3か月連続の減少となった。この結果、在庫率(45年=100)は、出荷の増加を映じて124.9と前月比5.0ポイントの大幅低下となった。

財別にみると、資本財輸送機械、耐久消費財、非耐久消費財が増加した反面、一般資本財、建設資材、生産財は減少した。すなわち、資本財輸送機械が乗用車(1500cc超)の増加から3か月連続の増加となったほか耐久消費財は小型乗用車(1500cc以下)、二輪自動車の在庫積み上がりに加えカラーテレビ、白もの家電(洗たく機、掃除機、電子レンジ)等の増加を主因に、非耐久消費財も家庭用合成洗剤、灯油、鉛筆等の増加から、各々前月に引続き増加した。一方、一般資本財はトラクタ、農業用機械標準モーター等の減少を主因に、建設資材はセメント、建設用金属製品等の減少から、それぞれ3か月連続の減少となった。また生

鉄工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	51年 (期末)		52年 (期末)		52年		
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月
鉄工業	167.8	167.7	174.3	173.2	172.1	170.9	170.8
指数							
前期(月)末比	4.7	-0.1	3.9	-0.6	-1.2	-0.7	-0.1
前年同期(月)末比	5.3	5.6	10.3	8.0	7.4	5.6	3.9
製品在庫率	127.2	123.1	131.9	130.4	128.4	129.9	124.9
指							
投資財	6.0	-1.6	3.1	0.6	-0.3	-3.0	-0.4
資本財	6.3	-1.4	2.5	1.5	0.5	-1.8	1.7
同(輸送機械を除く)	5.4	-2.8	1.2	1.0	-3.8	-5.1	-1.7
輸送機械	9.3	-1.1	4.5	3.4	9.5	4.6	6.9
建設資材	5.4	-1.4	4.5	-1.4	-1.9	-4.9	-4.4
消費財	4.4	-3.3	3.9	-2.4	-2.7	1.3	2.6
耐久消費財	4.1	-2.3	4.6	-3.7	-2.5	0.6	3.6
非耐久消費財	4.1	-4.4	3.3	-0.6	-2.4	1.8	1.2
生産財	3.8	3.0	4.0	0.5	-0.3	-0.9	-1.5

- (注) 1. 通産省調べ、52年11月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

産財も、鋼板、電気銅、亜鉛、合成樹脂、合繊、紡績糸等の減少を主因に、前2か月微減のあと11月も減少した。

(設備投資——引続き低迷)

11月の一般資本財出荷(速報)は、前月(+4.4%)に引続き+3.0%とかなりの増加となった。

もっとも、品目別にみると、電卓、繊維機械、圧延機械など輸出関連品目あるいは通信機、建設機械、銅電線ケーブルなど公共事業関連品目の増加が中心であり、国内民需向けは化学機械、機械プレス、押出成形機など依然出荷低調のものが多い。

11月の機械受注額(船舶を除く民需、前月比)は、-3.9%(前年同月比-8.7%)と前月増加(+24.4%)のあと再び減少した。

業種別にみると、製造業からの受注は、繊維、自動車等が増加したものの、石油、鉄鋼、紙等への減少から、-0.5%(前年同月比-25.5%)と3か月連続の減少となった。また、非製造業(船舶を除く)からの受注も、建設等で増加をみたが、前月著伸をみた電力からの受注が小幅増にとどまったうえ農林漁業等が減少したため、-5.4%(前年同月比+7.3%)と減少した。

この間、官公需は防衛庁向けが増加したが、運輸、通信が大幅減少をみたことから、-45.5%(前年同月比-31.7%)と3か月連続減少となった。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	52年			52年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
民需	2,829 (4.5)	2,688 (-5.0)	2,379 (-11.5)	2,081 (-21.8)	2,453 (17.9)	2,246 (-8.4)
同(船舶を除く)	2,710 (1.4)	2,507 (-7.5)	2,283 (-8.9)	1,941 (-25.5)	2,414 (24.4)	2,319 (-3.9)
製造業	1,161 (6.8)	1,028 (-11.5)	950 (-7.6)	951 (-1.5)	856 (-10.0)	852 (-0.5)
非製造業	1,662 (0.9)	1,648 (-0.8)	1,461 (-11.3)	1,174 (-32.4)	1,608 (37.0)	1,437 (-10.7)
同(船舶を除く)	1,542 (-6.2)	1,492 (-3.2)	1,410 (-5.5)	1,045 (-40.4)	1,615 (54.6)	1,528 (-5.4)

- (注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

◇11月の小売商況は不振

11月の全国百貨店売上高(速報)は前月微増(10月+1.5%)のあと-3.0の減少となった。

これは、衣料品の売行きが季節外れの暖かさも影響してコート類等冬物を中心に極端な不振に終わったほか身の回り品、家庭用品、食料品等も前月に比べ伸び悩んだためである。

12月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は一部車種でモデルチェンジ後の売行き持直しがみられたため、前月減少(11月-5.5%)のあと+3.2%の増加となった。

◇商況の基調——月後半に小戻し

12月の商品市況は、石油、合板、亜鉛、塩ビ、砂糖などが軟調を継続したが、セメント、銅、ポリエスチレン糸、糸鋼類などが強含みに推移したほ

か、天然糸、鋼板類なども月央以降反発に転ずるなど、総じて月後半にかけて小戻し商状となった。

これは、9月末以降急騰を続けた円相場がようやく落ち着いてきたことに伴い、問屋、ユーザー筋の先行き不安感がやや緩和されるとともに、輸出成約の進展(合織、鉄鋼)、海外相場の反騰(原綿、鉄くず)などから輸出予定玉の国内への出回りや安値輸入品の流入増懸念がやや薄らいだこと(合織、綿糸、厚板)が主因とみられる。さらに、こうした状況の下で、減産等による市況対策の強化が打出されたため、流通筋の補充買いがやや活発化したこと(薄板、糸鋼類、綿糸)や、官公需関連の需要が引き続き堅調に推移していること(セメント、銅、鉛)なども市況押上げ要因として働いた

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	52 年		52 年					
		4~6 月平均	7~9 月平均	10 月	11 月	12 月	12 月		
							上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	1,000.0	0.1	- 0.5	- 0.3	- 0.7	- 0.4	- 0.1	- 0.1	0.1
食 料 品	140.9	1.6	- 0.2	- 0.6	0.2	0.1	0	0.1	0.2
非食料農林産物	18.9	- 4.1	- 7.9	- 1.6	- 2.0	- 1.7	- 0.3	- 0.1	- 0.1
織 維 製 品	62.9	- 0.5	- 1.7	0.5	- 0.9	- 0.1	0.1	0	0.3
製 材・木 製 品	33.6	- 0.9	- 2.1	0.8	- 0.7	- 2.6	- 1.6	- 0.5	0
パルプ・紙・同製品	28.9	1.0	2.0	- 0.6	- 0.4	- 0.5	0.1	- 0.1	- 0.3
金 属 素 材	12.6	- 6.7	- 5.8	- 3.7	- 6.4	1.0	0.4	0.6	1.7
鉄 鋼	80.7	- 0.7	1.6	- 0.4	- 1.1	- 0.2	0	0	0.1
非 鉄 金 属	26.1	- 1.7	- 4.3	0.1	- 2.1	- 0.7	- 0.4	0.2	0
金 属 製 品	37.0	0.2	- 0.2	0.2	- 0.2	0.1	0.2	0	0
電 気 製 品	73.3	- 0.3	- 0.5	- 0.3	- 0.3	- 0.5	- 0.4	0	0
輸 送 用 機 器	74.0	- 0.2	0.7	- 0.5	- 0.1	- 0.2	0	0	0.1
一 般・精 密 機 器	95.7	0.8	0.1	- 0.2	- 0.2	- 0.1	0	0	- 0.1
化 学 製 品	91.1	0.1	- 0.8	- 0.3	- 0.6	- 0.7	- 0.2	- 0.2	- 0.2
石 油・石 炭・同 製 品	102.2	0	- 0.9	- 1.3	- 2.0	- 1.3	- 0.1	- 0.3	- 0.3
窯 業 製 品	30.5	0.9	1.1	1.5	0.4	0.8	- 0.1	0.7	0.4
電 力・ガ ス	25.5	0.5	- 0.2	0.2	- 0.1	- 0.4	- 0.2	0	- 0.3
雑 品 目	66.1	1.0	- 0.8	0.1	0	- 0.3	- 0.1	- 0.1	0
工 業 製 品	816.4	0.1	- 0.2	- 0.1	- 0.5	- 0.4	- 0.2	0	0
大 企 業 性 製 品	579.9	0	- 0.1	- 0.3	- 0.5	- 0.3	- 0.1	- 0.1	0
中 小 企 業 性 製 品	214.6	0.5	0	0.5	- 0.2	- 0.5	- 0.3	0	0
非 工 業 製 品	158.1	- 0.3	- 2.1	- 1.5	- 1.6	- 0.3	0.1	0.2	0.3

(注) 日本銀行調べ。

とみられる。

(卸売物価——続落)

12月の卸売物価は、-0.4%と前月(-0.7%)に引続き下落した(前年同月比では、-1.5%と37年11月<-2.5%>以来の大幅下落)。

品目別にみると、公共投資関連の窯業製品(生コン、セメント)が続伸したものの、石油・石炭・同製品(輸入原油)が円高の影響から続落したほか、製材・木製品、化学製品、電気機器などが内需不振あるいは、歳末拡販のための値引き等により下落した。

(消費者物価——12月<東京都区部、速報>は、小幅続落)

12月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で-0.2%と小幅ながら続落した(前年同月比では+5.0%と47年11月<同+4.6%>以来の低水準)。

これは、季節商品が前月に続いて果物、生鮮魚介の好調な出回りからかなりの値下りを示したことによるが、季節商品を除く総合でも、+0.2%

消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	52年		52年			最近月の前年同月比		
		7~9月平均	10~12月平均	10月	11月	12月			
東京	総合	100.0	0.3	0.8	0.4	-1.0	*-0.2	* 5.0	
	季節商品を除く総合	91.9	0.8	1.4	0.4	0.2	0.2	5.8	
	(季節商品)	(8.1)	(-5.2)	(-6.0)	(0.2)	(-14.1)	(-4.7)	(*-3.8)	
	食料	40.1	0.2	0.2	0.5	-2.9	*-0.7	* 4.1	
	住居	11.1	1.1	1.0	0.8	0.3	0.2	4.8	
	光熱	4.2	0	0	0	0	0	0	
被服	被服	12.4	-1.1	5.1	1.0	0.9	0	3.3	
	雑費	32.2	0.9	0.2	0	0.1	0.2	7.3	
全国	総合	100.0	0.3	...	0.5	-1.2	...	6.2	
	季節商品を除く総合	91.7	0.9	...	0.4	0.2	...	6.7	
	(季節商品)	(8.3)	(-6.0)	(...)	(1.4)	(-13.7)	(...)	(1.6)	
	特殊分類	農水蓄産物	16.3	-2.5	...	1.0	-7.8	...	3.0
	工業製品	46.6	0.8	...	0.5	0.2	...	4.4	
	うち大企業性製品	21.4	0.4	...	0.2	0.1	...	2.4	
中小企業性製品	25.2	1.0	...	0.8	0.3	...	6.1		
サービス	33.6	1.0	...	0.2	0.2	...	10.5		

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *は速報。

と小幅上昇にとどまった(前年同月比+5.8%)。

◇経常収支黒字は、小幅減少

11月の国際収支は貿易収支の黒字幅縮小を映じて経常収支の黒字は若干減少したが、長期資本収支の流出超幅が前月比半減したうえ、短期資本収支が大幅流入超となったことから総合収支では、1,827百万ドルと46年8月(黒字3,304百万ドル)に次ぐ既往第2位の大幅黒字となった。

経常収支は、貿易外、移転収支が小幅な赤字にとどまったものの、貿易収支が輸出の季節的な減少、輸入の増加から前月比黒字幅を縮小(黒字1,615百万ドル、前月1,861百万ドル)したため、1,134百万ドルの黒字と前月(黒字1,356百万ドル)に比し黒字幅を縮小した。もっとも季節調整後(貿易収支のみ)の経常収支では1,240百万ドルと既往最大の黒字を記録した。

長期資本収支は、本邦資本が対外証券投資や円建外債発行に加え、国際機関への大口出資もあって引続き高水準の流出超となったものの、外国資本が政府短期証券の公募停止等に伴う金融債購入等へのシフトからかなりの流入超となったため収支じりでは、307百万ドルの流出超と流出超幅は前月(同617百万ドル)に比べ半減した。

一方、短期資本収支は船舶輸出前受金の繰上げ受領や貿易信用の受信増のほか、前記国際機関出資払込金の一時滞留もあって前月(流出超373百万ドル)とは様変りの流入超520百万ドルを記録した。

なお、11月の貿易収支を季節調整してみると輸出は、7,097百万ドル(前月比+8.2%)、輸入は5,376百万ドル(同+3.4%)と各々前月に比べかなりの増加を示し、収支じり

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	52 年			52 年			前年11月
	1～3月	4～6月	7～9月	9 月	10 月	11 月	
経常収支	893	2,183	3,366	1,142	1,356	1,134	40
貿易収支	2,731	3,852	4,883	1,693	1,861	1,615	518
輸出	17,517	19,376	20,219	6,690	6,935	6,826	5,523
輸入	14,786	15,524	15,336	4,997	5,074	5,211	5,005
貿易外収支	△ 1,751	△ 1,520	△ 1,431	△ 524	△ 468	△ 467	△ 469
移転収支	△ 87	△ 149	△ 86	△ 27	△ 37	△ 14	△ 9
長期資本収支	△ 403	△ 528	△ 1,121	△ 531	△ 617	△ 307	△ 131
本邦資本	△ 1,227	△ 721	△ 1,271	△ 477	△ 670	△ 680	△ 481
外国資本	824	193	150	△ 54	53	373	350
基礎的収支	490 (1,944)	1,655 (2,189)	2,245 (1,563)	611 (282)	739 (236)	827 (933)	△ 91 (△ 19)
短期資本収支	48	△ 373	△ 469	△ 157	△ 373	520	290
誤差脱漏	4	166	△ 36	57	△ 42	480	81
総合収支	542	1,488	1,740	511	324	1,827	280
金融勘定	542	1,488	1,740	511	324	1,827	280
外貨準備増減	393	391	480	101	1,709	2,572	148
その他	149	1,097	1,260	410	△ 1,385	△ 745	132
外貨準備高	16,997	17,388	17,868	17,868	19,577	22,149	16,725
為銀対外ポジション	△ 14,080	△ 13,009	△ 11,731	△ 11,731	△ 12,262	△ 12,812	△ 14,717

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
52年 1～3月	6,490 (+ 12.0)	5,095 (+ 0.7)	1,395	6,480 (+ 10.2)	5,881 (+ 2.5)	4,517 (+ 9.1)	6,951 (+ 13.5)	5,976 (- 8.7)
4～6ヶ月	6,464 (- 0.4)	5,002 (- 1.8)	1,462	6,562 (+ 1.3)	5,821 (- 1.0)	4,532 (+ 0.3)	7,025 (+ 1.1)	5,856 (- 2.0)
7～9ヶ月	6,579 (+ 1.8)	5,178 (+ 3.5)	1,401	6,762 (+ 3.0)	5,935 (+ 2.0)	4,802 (+ 6.0)	7,192 (+ 2.4)	6,349 (+ 8.4)
52年 8月	6,596 (- 1.2)	5,471 (+ 10.2)	1,125	6,753 (- 1.3)	6,272 (+ 12.8)	4,979 (+ 10.1)	7,221 (+ 1.6)	6,377 (+ 1.0)
9ヶ月	6,462 (- 2.0)	5,098 (- 6.8)	1,364	6,694 (- 0.9)	5,974 (- 4.7)	4,903 (- 1.5)	7,251 (+ 0.4)	6,355 (- 0.3)
10ヶ月	6,557 (+ 1.5)	5,199 (+ 2.0)	1,358	6,734 (+ 0.6)	5,715 (- 4.3)	4,993 (+ 1.8)	7,156 (- 1.3)	6,701 (+ 5.4)
11ヶ月	7,097 (+ 8.2)	5,376 (+ 3.4)	1,721	7,147 (+ 6.1)	6,077 (+ 6.3)	4,997 (+ 0.1)	7,498 (+ 4.8)	7,014 (+ 4.7)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

では月間既往最高黒字(本年4月、1,733百万ドル)に次ぐ1,721百万ドルの大幅黒字となった。

この間、外貨準備高は円先高を見越した対日債券投資の増加や自由円の流入等から市場のドル余剰を映じて月中2,572百万ドル増加し、月末残高は既往最高の22,149百万ドルとなった。

(輸出——かなりの増加)

11月の輸出(国際収支ベース)は、前月比+8.2%と久方ぶりにかなりの増加となった(原計数の前年同月比では+23.6%の大幅増加)。

品目別(通関ベース)にみると鉄鋼、合繊織物等が減少、自動車も微減となった反面、化学肥料(中国向け増加)、二輪自動車(大型化や値上げ)、弱電製品(テープレコーダーは価格上昇)、船舶(前期からのずれ込み)、プラント機器、合繊糸等が増加した。

地域別(通関ベース)にはアフリカ(テレビ、プラント機器等)、オセアニア、東南アジア、中南米のほか、先進国地域でも米国(自動車、繊維製

品、光学機器等)、EC向けも好伸したが、中近東向けが伸び悩み、中国、ソ連等共産圏向けは減少した。

輸出信用状接授高(季節調整済み前月比)は、11月+0.1%のあと12月-2.5%と減少した。

(輸入——増加)

11月の輸入(国際収支ベース)は、前月比+3.4%の増加(原計数の前年同月比では+4.1%増)となった。

品目別(通関ベース)には、米国の港湾ストの影響から大豆、とうもろこし、綿花が減少したほか、肉類、魚介類も引続き減少した反面、砂糖(豪州糖の引取り)、羊毛(在庫補充買い)が著増し、原油(価格引上げ懸念の入着急ぎ)、鉄鉱石(インド鉱石の入着集中)、非鉄金属鉱、機械も増加した。

輸入承認・届出額(季節調整済み前月比)は、11月+4.7%のあと12月は-19.0%と大きく減少した。